

2021年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月12日

上場会社名 株式会社ANAP 上場取引所 東
 コード番号 3189 URL <https://www.anap.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)家高 利康
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経営企画部長 (氏名)豊田 陽介 (TEL) 03-5772-2717
 四半期報告書提出予定日 2021年7月15日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期第3四半期の連結業績(2020年9月1日～2021年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期第3四半期	3,842	△6.3	△484	—	△475	—	△644	—
2020年8月期第3四半期	4,098	△8.8	△337	—	△308	—	△425	—

(注) 包括利益 2021年8月期第3四半期 △644百万円 (—%) 2020年8月期第3四半期 △425百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年8月期第3四半期	△143.12	—
2020年8月期第3四半期	△98.08	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年8月期第3四半期	2,538	720	28.4
2020年8月期	2,728	1,362	50.0

(参考) 自己資本 2021年8月期第3四半期 720百万円 2020年8月期 1,362百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年8月期	—	0.00	—	3.00	3.00
2021年8月期	—	0.00	—		
2021年8月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年8月期の連結業績予想(2020年9月1日～2021年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,168	△8.7	△628	—	△615	—	△787	—	△174.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2021年7月12日)公表いたしました「希望退職者の募集結果、特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年8月期3Q	4,854,800株	2020年8月期	4,815,800株
2021年8月期3Q	333,507株	2020年8月期	333,507株
2021年8月期3Q	4,503,293株	2020年8月期3Q	4,341,648株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(自2020年9月1日至2021年5月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う経済活動の抑制により、非常に厳しい状況となりました。感染拡大防止策と経済活動の両立が図られ、個人消費に一部持ち直しの動きがみられたものの、2020年秋以降、国内の感染者数が再度増加傾向へ転じ、2021年に入ってから1月に2度目の緊急事態宣言が発令、3月に一旦解除されたものの、4月には3度目の緊急事態宣言となりました。当該期間における経済の打撃は非常に大きく、足元でも感染収束については先行き不透明な状況が継続しており、消費の回復には至っていない状況が継続しております。

当社が属するカジュアルファッション業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のための外出自粛やインバウンド需要の消失、さらにテレワークの普及や生活環境の変化によるファッション衣料品需要への影響から、前連結会計年度より引き続き、非常に厳しい経営環境が継続しております。

このような状況の下、当社は引き続き、インターネット販売事業や本社機能においてはテレワークで業務を遂行するなどの対応をとってまいりました。インターネット販売事業においては、コロナ禍において起こっているファッションECサイトのサービス競争激化及び在庫処分を目的とした値引き競争過熱の影響もあり、既存客数は減少しており、当該事象への対応が急務となっております。当社スタッフによるSNSやオンライン接客を通じての発信により、当社ブランド、当社ECサイトの魅力をより一層伝えながら事業運営を進めております。店舗販売事業においては、当第3四半期連結累計期間において8店舗を新規出店致しました。新規出店戦略については、コロナ後の環境を想定しながら、採算管理を徹底し、慎重に進めていく方針です。

期初からの販売動向につきましては、9月から11月初旬までは比較的堅調に推移しておりましたが、前述の新型コロナウイルス感染者数再拡大の影響により、徐々に低調となり、度重なる緊急事態宣言により一層厳しくなりました。加えて冬場は気温が平年より高く推移したことによる重衣料の苦戦、4月以降は緊急事態宣言の対象地域である北海道、東京、関西、中国地方の店舗は休業、対象外地域においても時短営業を余儀なくされる状況となり、当第3四半期連結累計期間の販売も非常に厳しい結果となりました。

足元ではワクチンの普及等により感染拡大収束も期待されますが、当社としましては、この状況が今後も一定期間継続することも想定し、当該経営環境にも耐えうる事業構造への転換を図っております。希望退職制度の実施、組織体制の変更、業務効率化等、改革の施策は着実に進んでおり、全社員一丸となってこの危機を乗り越え、業績回復に取り組んでまいります。連結子会社ANAPラボについては、従来のファッション事業とは異なる新規事業等も含めて引き続き事業拡大を目指しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,842百万円(前年同四半期比6.3%減)となりました。売上高が減少したことによる粗利益の減少の影響を受け、営業損失484百万円(前年同四半期は営業損失337百万円)、経常損失475百万円(前年同四半期は経常損失308百万円)となりました。また、店舗及びインターネット販売事業のソフトウェアにおける減損損失、希望退職制度の実施に伴う事業構造改善引当金繰入額を計上するとともに、税効果会計における繰延税金資産の取り崩しによる法人税等調整額を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失644百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失425百万円)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(インターネット販売事業)

インターネット販売事業につきましては、前述したとおりファッションECサイトのサービス競争激化の影響もあり売上高が減少しております。そのような状況の中、業務効率化や人員の適正配置など事業効率を上げる取り組みを進めております。

以上により、売上高は1,955百万円(前年同四半期比18.2%減)、セグメント損失は160百万円(前年同四半期はセグメント損失1百万円)となりました。

(店舗販売事業)

店舗販売事業につきましては、前連結会計年度末より出店8店舗を行った結果、当第3四半期連結会計期間末における店舗数は36店舗になりました。当連結会計年度は緊急事態宣言の影響はあったものの、全店舗の休業には至っておらず、また新規出店を進めた結果、売上高が増加しております。一方で、新規出店に伴う初期投資費用が増加しております。

以上により、売上高は1,766百万円(前年同四半期比17.0%増)、セグメント損失は108百万円(前年同四半期はセグメント損失84百万円)となりました。

(卸売販売事業)

卸売販売事業につきましては、既存の取引先に対する販売減少に伴い、売上高が減少しております。

以上により、売上高は93百万円(前年同四半期比43.8%減)、セグメント損失は9百万円(前年同四半期はセグメント損失13百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は1,689百万円となり、前連結会計年度末に比べ323百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が164百万円、受取手形及び売掛金が76百万円、商品及び製品が46百万円、その他が35百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は848百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円増加いたしました。これは、有形固定資産が82百万円、無形固定資産が7百万円、敷金及び保証金が53百万円それぞれ増加した一方で、投資その他の資産のその他が10百万円減少したことによるものです。

(繰延資産)

当第3四半期連結会計期間末における繰延資産の残高は0百万円となり、前連結会計年度末に比べ0百万円減少いたしました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,458百万円となり、前連結会計年度末に比べ419百万円増加いたしました。これは主に、買掛金が32百万円、短期借入金が350百万円、事業構造改善引当金が93百万円それぞれ増加した一方で、未払法人税等が23百万円、その他が37百万円それぞれ減少したことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は359百万円となり、前連結会計年度末に比べ32百万円増加いたしました。これは、退職給付に係る負債が2百万円、資産除去債務が22百万円、その他が7百万円それぞれ増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は720百万円となり、前連結会計年度末に比べ642百万円減少いたしました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行により資本金及び資本剰余金が14百万円増加した一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失計上に伴い利益剰余金が644百万円、配当金の支払により利益剰余金が13百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2021年4月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日(2021年7月12日)公表の「希望退職者の募集結果、特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	858,718	694,192
受取手形及び売掛金	337,290	260,879
商品及び製品	710,428	663,657
仕掛品	529	64
原材料及び貯蔵品	4,795	2,883
その他	103,645	68,179
貸倒引当金	△3,008	△712
流動資産合計	2,012,399	1,689,144
固定資産		
有形固定資産	232,815	314,850
無形固定資産	36,593	44,409
投資その他の資産		
敷金及び保証金	275,996	329,630
その他	170,556	160,032
投資その他の資産合計	446,552	489,662
固定資産合計	715,961	848,922
繰延資産	125	78
資産合計	2,728,486	2,538,144
負債の部		
流動負債		
買掛金	192,252	224,415
短期借入金	600,000	950,000
未払法人税等	26,954	3,862
賞与引当金	21,000	19,500
ポイント引当金	16,777	22,115
事業構造改善引当金	—	93,353
資産除去債務	—	997
その他	182,344	144,733
流動負債合計	1,039,329	1,458,978
固定負債		
退職給付に係る負債	166,918	169,074
資産除去債務	115,870	138,583
その他	43,409	51,395
固定負債合計	326,197	359,053
負債合計	1,365,526	1,818,031

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	407,339	414,807
資本剰余金	718,049	725,518
利益剰余金	432,877	△225,075
自己株式	△195,430	△195,430
株主資本合計	1,362,835	719,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	264
その他の包括利益累計額合計	94	264
新株予約権	29	29
純資産合計	1,362,959	720,113
負債純資産合計	2,728,486	2,538,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年5月31日)
売上高	4,098,752	3,842,409
売上原価	1,771,947	1,706,020
売上総利益	2,326,805	2,136,388
販売費及び一般管理費	2,663,993	2,620,646
営業損失(△)	△337,187	△484,258
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	33	33
受取補償金	442	4
還付加算金	241	15
物品売却益	338	—
助成金収入	30,687	12,502
その他	1,197	913
営業外収益合計	32,948	13,474
営業外費用		
支払利息	1,766	2,157
為替差損	1,528	1,965
その他	602	759
営業外費用合計	3,897	4,882
経常損失(△)	△308,136	△475,666
特別損失		
減損損失	53,573	11,042
事業構造改善引当金繰入額	—	93,353
特別損失合計	53,573	104,396
税金等調整前四半期純損失(△)	△361,709	△580,062
法人税、住民税及び事業税	5,426	6,085
法人税等調整額	58,671	58,358
法人税等合計	64,098	64,443
四半期純損失(△)	△425,808	△644,506
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△425,808	△644,506

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)
四半期純損失(△)	△425,808	△644,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64	169
その他の包括利益合計	△64	169
四半期包括利益	△425,872	△644,336
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△425,872	△644,336

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染拡大による影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定において、当連結会計年度中に概ね正常化すると仮定しておりましたが、現状の新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、当該感染拡大に伴う影響が翌連結会計年度末までに徐々に正常化するとの仮定に変更し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性に関する会計上の見積りを行っております。

なお、この仮定は不確実性が高いため、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,389,867	1,510,366	165,678	4,065,912	32,839	—	4,098,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	2,389,867	1,510,366	165,678	4,065,912	32,839	—	4,098,752
セグメント利益又は損失(△)	△1,770	△84,246	△13,533	△99,550	9,058	△246,696	△337,187

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用246,696千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
減損損失	43,500	3,105	—	46,606	—	6,966	53,573

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。
2. 「調整額」の金額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産です。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インターネット 販売事業	店舗販売事業	卸売販売事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,955,598	1,766,828	93,191	3,815,618	26,791	—	3,842,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,955,598	1,766,828	93,191	3,815,618	26,791	—	3,842,409
セグメント利益又は損失(△)	△160,861	△108,742	△9,672	△279,275	1,569	△206,552	△484,258

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ライセンス事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用206,552千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門等における一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2020年8月期）において、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け厳しい経営環境となり、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上いたしました。

当連結会計年度（2021年8月期）におきましても、同様に新型コロナウイルス感染症拡大による度重なる緊急事態宣言の発出等、経営環境は厳しい状況が継続しており、2期連続して営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上する見込みであります。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、当第3四半期連結会計期間末において、694百万円の現金及び預金を有しており、また取引銀行7行と当座貸越契約を締結し、未実行残高に十分な余裕がある状態であり、資金繰りには支障はないと考えております。

また、当第3四半期連結会計期間末における自己資本残高は、720百万円であるため、自己資本が著しく脆弱という状況にはありません。

さらに当社グループは継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況を早期に解消するため以下の対応策に取り組んでまいります。

①店舗販売、インターネット販売の融合

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により社会構造、お客様の購買行動に大きな変化が起こっている中、当社グループにおいては、店舗販売、インターネット販売の両主軸販売チャネルについて、垣根を取り払い、相互に集客ツールとしての位置づけを目指しております。具体的にはライブコマース、SNSマーケティング等を通じて、顧客とのコミュニケーションを徹底的に強化し、シームレスな環境での販売環境を実現することで、収益力の改善を実現いたします。

②経費構造の抜本的見直し

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は先行きが見通せず、当社としましては、この厳しい経営環境が一定期間継続することも想定しております。そのような場合にも継続して事業運営が行えるよう、経費構造については抜本的な見直しを遂行中です。具体的には、希望退職制度の実施等による人件費削減、在庫圧縮による物流経費削減、組織体制や業務の見直しによる効率化等を通じて、既存の固定費の圧縮を強力に推進いたします。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。